

株式会社Def consulting

2026年3月期

第3四半期 決算説明資料

株式会社Def consulting（証券コード：4833）

2026年2月13日

業績ハイライト (P/L)

売上と利益の状況

売上高は前年同期比+33.0%と着実に伸長。コンサルティング事業は四半期ベースで最高売上を更新中です。

将来の成長を見据えた人材採用への先行投資により営業損失となるも、コンサルティングとデジタル資産トレジャリーの両輪で収益基盤は強化されています。

売上高（前年同期比）

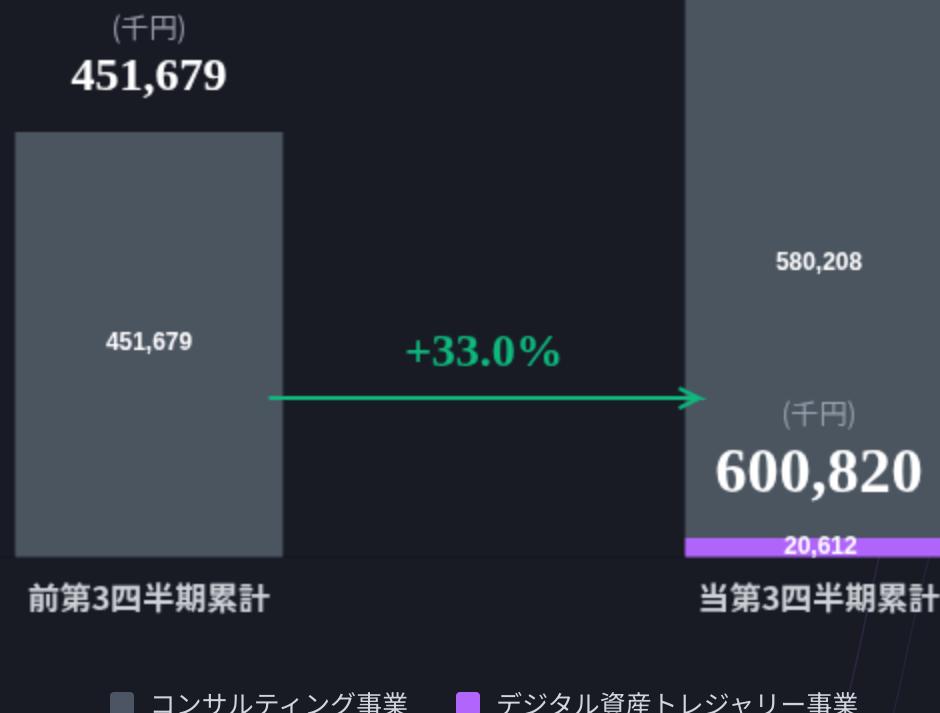
600,820 千円

+33.0%

営業利益

▲347,632 千円

※将来の成長を見据えた人材採用を積極的に推進していることによるもの



■ コンサルティング事業

■ デジタル資産トレジャリー事業

業績ハイライト (B/S)

財政状態の強化

トレジャリー事業推進のための大型調達により資産規模が拡大。

取得ETHのステーキング充当分が**固定資産**として計上される中、現金同等資産としても十分な資金余力を確保し、今後の積極活用の準備が整いました。

資産合計（前事業年度比）

3,085,021 千円 **+617.6%**

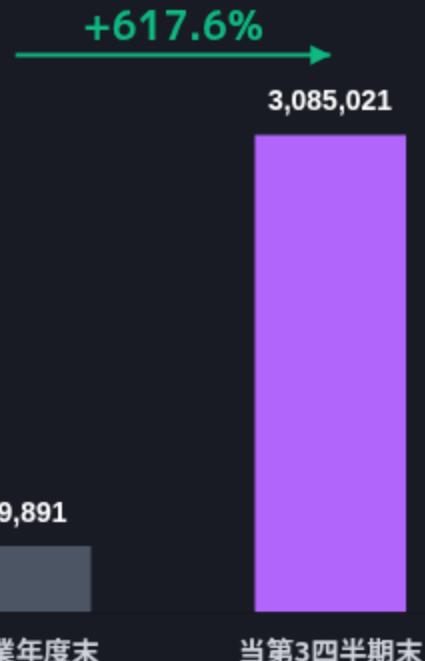
※大型資金調達により資産規模が急拡大

純資産合計

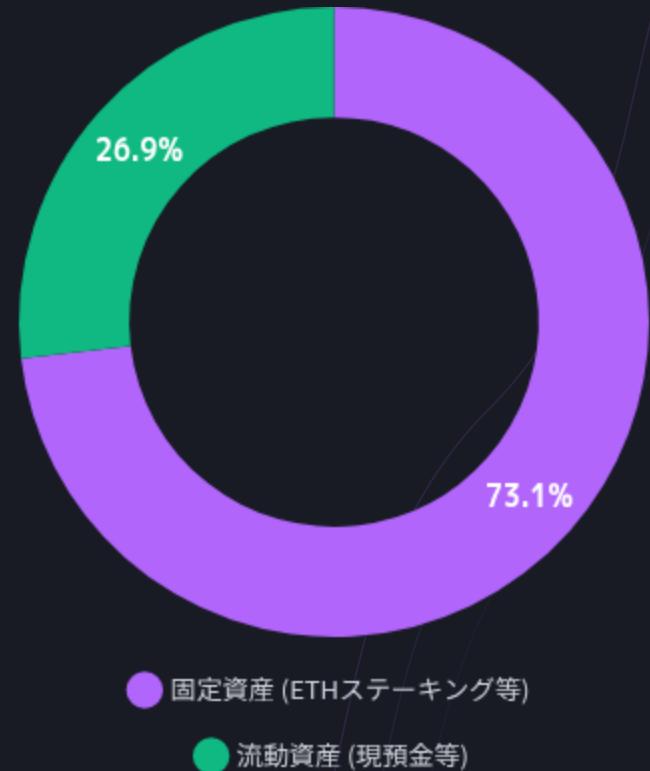
2,927,882 千円

※自己資本比率 94.7%（財務健全性は極めて高い）

総資産推移



資産構成比（当第3四半期末）



デジタル資産トレジャリー事業

市場環境と投資戦略

暗号資産市場の調整による評価損は想定内であり、むしろ**優良資産を割安に取得する好機**と判断。ボラティリティが高い中、「落ちてくるナイフ」は拾わず、オプション取引等を活用して**リスクを抑えた底値近辺での取得**を目指します。

▣ 市場認識

- ETH価格低迷による評価損が発生しているが、過去の半減期サイクル等の分析から想定内の調整局面。
- スマートコントラクトプラットフォームとしての本質的価値は不变。優良資産の割安取得（バーゲンハント）のチャンスと捉える。

将来的成長ポテンシャル



▣ 投資戦略

- 単純なナンピン買い（落ちてくるナイフを拾う動き）は回避し、資産保全を最優先。
- オプション取引を活用。プレミアム収益（インカム）を確保しながら、ターゲット価格での指値取得を狙う「守りながら攻める」戦略。

単純ナンピン



オプション活用戦略



デジタル資産トレジャリー事業

保有状況

前回決算時点での既に調達資金の多くをETH取得に充てており、保有数量等に大きな変化はありません。

保有ETH **4,571**、累計購入**30.9億円**に対し、時価総額は21.4億円での推移となりました。

一方で、**mNAV 2.12倍**という数値は、当社の保有資産及び戦略が市場から一定の評価を得ていることを示しています。

※ 2026年3月期第3四半期末時点のデータ

保有ETH数



4,571 ETH

ETH累計購入金額



30.9 億円

mNAV (Market to NAV)

市場評価



2.12 倍

保有ETH時価総額



21.4 億円

ETH平均取得単価



678,167 円

ETH評価損益



▲ 9.6 億円

デジタル資産トレジャリー事業

戦略の再始動と資産区分

トレジャリー戦略を再始動し、保有資産を長期保有目的の「戦略的備蓄資産」と、機動的な収益獲得を狙う「アクティブ運用資産」に明確に分類。「アクティブ運用資産」ではオプション取引等を活用し、相場に応じた柔軟な運用を行います。

資産区分の定義

- **戦略的備蓄資産:** 昨年までに取得済みのETH。短期的な価格変動に囚われず、ステーキング等を活用して中長期での価値向上を目指す（長期保有アセット）。
- **アクティブ運用資産:** 再始動後に調達した資金の一部。オプション取引（ターゲットバイイング、カバードコール等）を活用し、機動的に収益確保と現物調達を行う（トレーディング）。



運用方針と戦略再始動

- **戦略再始動:** 2026年1月19日の公表通り、資金調達進捗と市場環境を鑑み、資産取得・運用をリスタート。
- **柔軟な運用:** 「アクティブ運用資産」は相場状況により両建てでの収益確保等も行うため、保有数量がしばしば変動する可能性がある。
- **透明性:** 運用状況や内訳については、今後適宜開示していく方針。



デジタル資産トレジャリー事業

ステーキング運用の進捗

グローバル大手バリデーターP2P社およびSBIグループのビットポイントジャパン社との協業は、法的論点の精査や詳細な運用座組の検証段階へ移行。安全かつ効率的な体制でインカムゲインの最大化を図ります。

現在のステータス

法的論点の精査・運用検証中

目的

- ✓ 安全かつ効率的な運用体制の構築
- ✓ 保有資産のインカムゲイン最大化

協業パートナー



P2P.org

グローバル大手バリデーター



BITPoint Japan

SBIグループ / 取引所

ステーキング運用ロードマップ



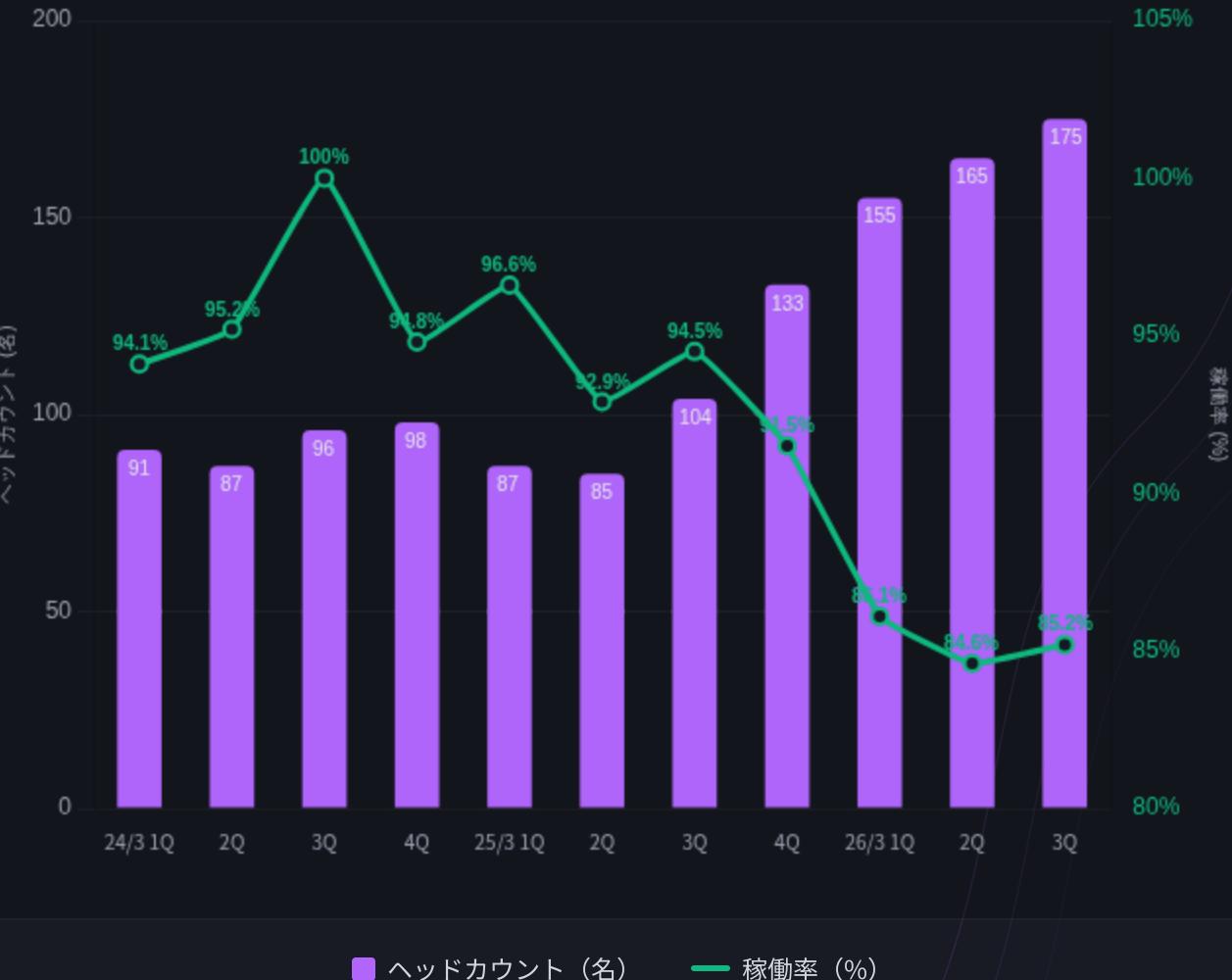
コンサルティング 事業

組織拡大と稼働率推移

コンサルタントのヘッドカウントは積極的な採用活動により26/3期第3四半期に**175名**まで拡大。稼働率は組織拡大に伴い一時的に85%台で推移していますが、2026年1月末時点では**91.6%**と回復しており、引き続き高水準維持を目指します。



ヘッドカウント推移と稼働率



TOTAL FUNDING

約 **35.5 億円**

当初予定を超過して調達

✓ 第7回新株予約権 行使完了

資金調達の成果

第7回新株予約権の行使完了により、当初予定を上回る**約35.5億円**を調達。株価変動等の懸念を乗り越え、デジタル資産トレジャリー戦略を強力に推進するための**強固な財務基盤を確立**しました。

➤ 調達実績

第7回新株予約権の全ての行使が完了し、合計で約35.5億円の資金調達を実現。市場環境の変動がある中でも、当初の目的をぶらすことなく調達を完遂しました。

▷ 戰略的意義

株主の皆様の支援により、トレジャリー戦略（暗号資産等の積極活用）を推進するための十分な財務基盤の構築が完了。さらなる企業価値向上への準備が整いました。

東証グロース市場への上場維持

上場維持基準への適合状況

唯一の懸念点であった時価総額基準については足許で**40億円を超過**しているものの、最終判定となる**2026年1月～3月の終値平均**に向け、予断を許さない状況と認識。引き続き企業価値向上施策を実直に実行します。

01

現 状

流通株式時価総額（時価総額基準）は、足許時点**40億円超**となっており、上場維持基準をクリアしています。



02

今後の対応

判定基準となる**2026年1月～3月の終値平均値**を重視し、予断を許さず、株主・投資家の期待に応える施策を継続します。

最終判定期間

2026
Jan - Mar

資本政策・主要株主の異動

新パートナーとの強力な連携による企業価値向上

筆頭株主が株式会社The capitalから『GP上場企業出資D投資事業有限責任組合』（運営：グロースパートナーズ株式会社）へ異動。累計約40社・1,000億円の投資実績を持つプロフェッショナル集団と連携し、M&A・収益性改善・IR強化を通じて短期間での劇的な企業価値向上を目指します。

■ 新筆頭株主：グロースパートナーズ（GP）概要

代表取締役 古川徳厚氏

東大理学部・大学院(ロボット研究)卒 / マッキンゼー(戦略) / アドバンテッジパートナーズ(投資責任者)歴任

ファンド規模 投資先実績 投資先例
151億円 **14社** タカキュ、ランサーズ、No.1他

主な投資実績

フジオフード(時価総額80→500億)、アークランド、物語コード、イトーキ、メタップス等

企業価値向上実績

3-9倍

過去の支援先における時価総額向上実績

累計投資実績

1,000億円

代表・古川氏による約40社への投資実行総額

Def consultingへの具体的ハンズオン支援（検討案）

- ①非連続成長：M&A支援（GP社の広範なネットワークを活用した積極的な検討および実行）
- ②収益性改善：KPI分解・目標設定、プライシング戦略、オペレーション改善（15-20%生産性改善実績）、調達コスト削減
- ③IR支援：時価総額3-9倍を実現したノウハウ活用、投資家候補紹介

支援体制

戦略コンサル・投資銀行出身の3~4名体制でコミット。各種会議や定例コミュニケーションを通じてハンズオン支援を検討。

GPファンド規模

151億円

上場企業出資 + バイアウトファンド合計

免責事項

本資料には、将来予想や見通しに関する記述が含まれます。これらは、当社が現時点で入手可能な情報を基に行った予想又は想定に基づく記述であり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は默示された予想とは大幅に異なる場合があります。

また、本資料には、当社以外の情報も含まれていますが、当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、当該情報についてこれを保証するものではありません。

なお、本資料の一切の権利は、当社に属しており、電子的又は機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願い致します。本資料記載の事業計画の内容やその進捗状況に大幅な変更が生じた場合には、改めてお知らせ致します。